

施策評価調書(24年度実績)

施策コード II-2-(4)

政策体系	施策名	地域の特色と強みを生かしたエネルギー政策の展開	所管部局名	商工労働部	長期総合計画頁	93
	政策名	活力を創造する商工業等の振興	関係部局名	商工労働部		

【 I . 主な取り組み】

取組No.	①	②	③
取組項目	地域の特色を生かした新たなエネルギーの供給・利用の展開(供給側)	需要家の新エネルギー導入や省エネルギーの取り組みへの支援(需要側)	エネルギー産業への参入促進

【 II . 目標指標】

指 標	関連する取組No.	基準値		24年度			25年度	27年度	目標達成度(%)						
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値	25	50	75	100	125		
i	①、②、③	エコエネルギー導入量(万kl/年)	H21	57.06	60.19	63.12 (速報値)	104.9%	61.20	63.71						
		温泉熱発電導入量(万kl/年)	H21	0.00	0.03	0.008	26.7%	0.04	0.08						
		小水力発電導入量(万kl/年)	H21	0.06	0.07	0.07	100.0%	0.08	0.10						
		太陽光発電・太陽熱利用導入量(万kl/年)	H21	4.21	5.45	5.73 (H25.2)	105.1%	5.90	6.78						
		クリーンエネルギー自動車導入量(万kl/年)	H21	0.14	0.60	0.53	88.3%	0.78	1.13						
		地熱発電導入量(万kl/年)	H21	25.76	26.18	26.18	100.0%	26.18	26.69						
		風力・水力・バイオマス・廃棄物発電等導入量(万kl/年)	H21	26.89	27.86	30.60	109.8%	28.22	28.93						

【 III . 指標による評価】

評価	理 由 等	平均評価
i 達成	<p>固定価格買取制度の開始など、再生可能エネルギーに関する注目が高まる中、太陽光発電システムなどの導入が進んだ結果、目標値を達成した。</p> <p>温泉熱発電については、温泉調査等の準備に時間を要することや導入後のリスクが不透明なこと、発電システムの技術開発途上であること等により、本格的な導入開始には至っていない。</p> <p>小水力発電については、農業用水を利用した小水力発電導入に向けた準備が進行中。</p> <p>太陽光発電・太陽熱利用については、固定価格買取制度の開始により、太陽光発電システムの導入が進んだ。</p> <p>クリーンエネルギー自動車導入量については、走行距離が短い等の制約があることもあり、電気自動車の普及速度が上がっていない。</p> <p>地熱発電については、大規模地熱発電の開発には時間を要する。</p> <p>風力・水力・バイオマス・廃棄物発電等については、固定価格買取制度等の開始など、再生可能エネルギーに関する注目が高まる中、バイオマスボイラーの導入などにより目標値を達成した。</p>	達成

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	(指標により評価)
②	・県内企業による省エネルギー設備導入への支援を行い、省エネ投資の促進が図られた(採択7件)。
③	・大分県エネルギー産業企業会を設立し、県内企業のエネルギー産業への参入を促進した。 会員数202(平成24年度末現在) 研究開発助成(採択5件) 人材育成セミナー開催(全5回) ほか

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(24年度事業)	事業コスト(千円)	25年度の実施状況	主要な施策の成果掲載頁
①	新エネ・省エネ導入総合支援事業	47,543	終了	134
②	新エネ・省エネ導入総合支援事業	47,543	終了	134
③	エネルギー関連新成長産業育成事業	37,641	継続	135

【VI. 施策に対する意見・提言】

<p>○「安心・活力・発展プラン2005」推進委員会(H25.7.26)</p> <p>・地熱・温泉熱発電申請が増えてきている。今の温泉採掘基準でよいのか。関係部局が連携して、地熱・温泉熱発電の基準を作るべき。</p>	<p>○大分県エネルギー産業企業会平成25年度総会(H25.5)</p> <p>・大分県が自然資源の宝庫であることを改めて認識。エコエネルギーの発信地が研究拠点になる可能性を感じた。</p> <p>・県外から人を呼び込み、大分の豊富な資源や技術を見てもらうのも有効ではないか。</p> <p>・産学官の交流が密になるような機会を増やして欲しい。</p>
---	--

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<p>・モデル事業への助成に加えてエネルギーファンドへの出資により、本県の自然資源を生かした再生可能エネルギーの導入を一層促進する。</p> <p>・電力不安の長期化、電気料金の高騰というエネルギー危機を乗り越えるため、省エネ設備や自家発電などの創エネ設備、蓄電池などの蓄エネ設備の導入に対する助成を行い、県内事業者の省エネ、節電対策を支援する。</p> <p>・大分県エネルギー産業企業会における研究開発、人材育成、販路開拓活動の拡充により、エネルギー産業への参入を一層促進する。</p>